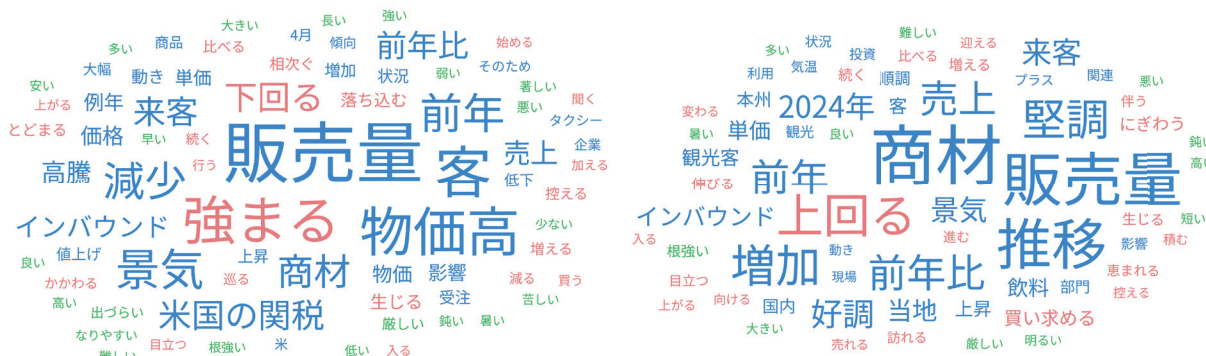


# 調査ニュース

## 街角景気からみる道内景気のキーワード

一方、景気が良くなっていると感じるコメント（右図）としては、（季節・夏物）商材の販売好調、インバウンド需要の堅調さ等のキーワードが挙げられます。国際情勢における不確実性の高まり等が見込まれる中でも、こうした好材料が、道内の街角景気を下支えしている状況がうかがえます。

【景気が良くなっている・やや良くなっている】



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」を基に、道銀地域総合研究所作成

|                                                           |   |
|-----------------------------------------------------------|---|
| 最近の道内経済動向                                                 | 2 |
| 地銀 9 行連携レポート《File.24 福岡銀行》                                | 3 |
| ● 福岡県福津市の一次産業を守り続ける地域商社<br>～ 一般社団法人「福津いいざい」による官民連携の取り組み ～ |   |
| 道内ユニーク企業紹介 シリーズ <sup>⑨4</sup>                             | 6 |
| ● CLT の普及を通じて環境負荷の低減に貢献<br>～ 株式会社 CLTmat（札幌市）～            |   |
| 図表でみる北海道 シリーズ <sup>③2</sup>                               | 8 |
| ● 道内における再生可能エネルギーの普及状況                                    |   |



# 最近の道内経済動向

○道内景気は、緩やかに持ち直している。

○先行きは米国の関税政策が下押し圧力になる可能性はあるものの、持ち直し基調が続くと見込まれる。

(注) 基調判断は2025. 9. 24時点で入手可能な主要経済指標を参考とした（7～8月実績が中心）。

## ●個人消費は持ち直しの兆しがみられる

7月の供給側の統計（インバウンド向けを含む、商業動態統計など）をみると、百貨店・スーパー（既存店、前年比+1.7%）は22年3月以降、増加が続いている。また、コンビニエンスストア（同+4.0%）は10ヵ月連続で増加した。家電大型専門店（同+18.1%）はエアコンや扇風機などを中心に、猛暑による特需で大幅に増加した。一方、新車販売台数（軽含む乗用車、同▲6.3%）は2ヵ月ぶりに減少した。需要側の統計をみると、家計の消費支出額（7月の家計調査を基に算定）は前年比+4.7%とプラスが続いている。

(注) 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所を指す。

## ●観光は持ち直している

道内への外国人入国者数（8月：19.8万人）は前年比+20.2%と持ち直している。また、来道者数（7月：134.9万人、国内交通機関経由）は同+4.2%と、24年6月以降、前年を上回っている。観光は、外国人入国者数・来道者数ともに持ち直している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線（航空、JR、フェリー）利用による旅客数（国内客と道外で入国手続きした外国人客）を指す。

## ●住宅建築は弱含んでいる、設備投資は持ち直しの動きがみられる、公共工事は高水準で推移している

新設住宅着工戸数（7月：2,215戸）は、前年比▲24.9%と4ヵ月連続で減少した。建築基準法などの改正を前にした駆け込み需要はく落し、住宅着工戸数は弱い動きが続いている。主要な利用関係別にみると持家（同▲6.2%）や貸家（同▲34.2%）、分譲住宅（同▲22.1%）のすべてで減少した。分譲住宅の内訳をみると、マンション（同▲58.6%）、戸建て（同▲6.1%）ともに前年を下回った。

北海道財務局が9月11日に公表した法人企業景気予測調査（令和7年7～9月期）の設備投資額（ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く）をみると、25年度は全産業が前年比▲2.7%、製造業が同+16.3%、非製造業が同▲7.7%の減少計画となった。非製造業の減少は前年の大型投資の反動を受けたとみられる。

公共工事出来高（7月：1,684.5億円）は、前年比+0.4%と4ヵ月ぶりに増加した。一方、公共工事の契約ベースである公共工事請負金額（8月：578.3億円）は同▲7.5%と2ヵ月ぶりに減少した。出来高、請負金額ともに前年比では振れを伴いつつも、金額ベースでは高水準を維持している。

## ●生産は一進一退の動きとなっている

鉱工業生産（7月）は前月比▲2.8%と、4ヵ月ぶりに低下した。「窯業・土石製品」（同+4.2%）が上昇したものの、「鉄鋼・非鉄金属」（同▲8.9%）や「化学・石油石炭」（同▲7.3%）などが低下し、全体を押し下げた。

## ●輸出は持ち直しつつある

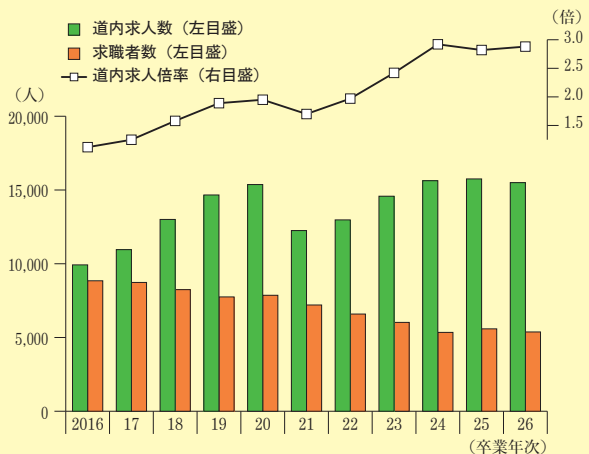
通関輸出額（8月：318.4億円、速報値）は、前年比+8.5%と2ヵ月連続で増加した。東南アジア向けを中心とした「魚介類及び同調整品」（同+36.1%）などが全体を押し上げた。また、米国向け輸出は、同+3.1%と増加が続いた。品目別にみると、「魚介類及び同調整品」（同▲80.7%）が2ヵ月連続で大幅減となった一方、自動車の部分品（同+40.1%）の増加が全体を押し上げた。

## ●雇用情勢は緩やかに持ち直している

7月の有効求人倍率（原数値、パート含む常用）は0.93倍（前年差横ばい）と7ヵ月連続で1倍を下回った。民間の求人サイトの利用など、採用手法の多様化がうかがえる。一方、7月末における来春の新規高等学校卒業者の道内求人倍率は2.88倍（同+0.06ポイント）となった（図表）。総じてみれば、人手不足に起因した労働需給の逼迫を受けて、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

来春の新規高卒者の求人動向について

雇用情勢に記載した、来春の新規高卒者における道内求人倍率の内訳をみると、道内求人数（前年比▲1.6%）は、建設業などで増加したものの、医療・福祉などが減少した。一方、求職者数（同▲3.8%）は、2年ぶりに前年を下回った。今後も、少子高齢化に伴う生産年齢人口の趨勢的な減少を受けて、新規高卒者の売り手市場が継続すると見込まれる。



(注) 各卒業年次における数値は、当該年次の前年7月末時点での数値。  
(出所) 北海道労働局「新規高等学校卒業者の求人・求職状況」

全国の地方銀行 9 行で構成する「地域再生・活性化ネットワーク」の共同企画として、各地域の自治体・企業・団体等による地域活性化に向けたユニークな取り組みをリレー形式でお届けするコーナー。今回は、福岡県福津市で一次産業の課題解決に取り組む一般社団法人「福津いいざい」（地域商社）について紹介します（福岡銀行による寄稿）。

## 福岡県福津市の一次産業を守り続ける地域商社

～ 一般社団法人「福津いいざい」による官民連携の取り組み ～

### 心ほどける海と歴史のまち、福岡県福津市

福岡県北部に位置する福津市は、美しい自然環境と豊かな歴史文化が魅力の地域です。西側には福岡海岸、宮地浜、津屋崎海岸と約 3km に渡る遠浅の海岸が広がり、マリンスポーツが盛んで、お洒落なカフェも点在しています。干潮時には砂浜が鏡のように空を映し出し、幻想的な光景を生み出す「かがみの海」が広がり、フォトスポットとして高い人気を誇ります。

また、福津市は「宮地嶽神社」が有名で、多くの参拝者が訪れる信仰の中心地です。この神社では、特に「光の道」と呼ばれる現象が話題となり、毎年多くの観光客を惹きつけています。福岡県でも人気のスポットとなっている福津市ですが、見過ごせない課題も抱えています。福津市では古くから農業、水産業が盛んであり、脈々と受け継がれてきました。しかし、一次産業が盛んな地域では、高齢化により生産者は減少の一途をたどっています。背景には若者の人口流出による後継者不足という課題がありました。

福津市にとって、一次産業は地域経済の大切な柱です。この状況を解決するために福津市役所、市内 3 つの直売所、関係団体で協議会を立ち上げ、一般社団法人「福津いいざい」（以下、福津いいざい）という地域商社を設立しました。設立にあたり、FFG ビジネスコンサルティングは、事業計画の策定、協議

砂浜が空を反射する「かがみの海」  
(画像提供：ひかりのみち DMO 福津)



地域商社福津いいざい



自社商品の筑前玄海イカの漬け丼食べ比べセット



会運営のサポート、設立後の伴走支援などを行い、本事業を支援してきました。

### 一次産業を守り続ける地域商社福津いいざい

今回、福津いいざいの代表理事を務める森田誠氏にお話をうかがいました。北九州市八幡西区出身の森田氏は、卒業後、設計補助の仕事をしていましたが手に職をつけるために魚屋に転職。そこで目利き・加工・販売のノウハウを身につけ、親戚の住む海と自然が豊かな福津市の魅力に惹かれ漁師町の津屋崎町に転居することを決めました。津屋崎祇園山笠という地域行事を通じて町が一つになり、人情あふれる人が多いところがこの町の良さと語ります。

福津いいざいを構成する3つの直売所は、水産に強みを持つ「お魚センターうみがめ」、海側で生産される農産物と生花を中心に販売する「あんずの里市」、山側で生産される農産物を販売する「ふれあい広場ふくま」があり、それぞれに特色を有した直売所です。

取り組みの一つである「福津市産品の市内供給拡大事業」では、これらの直売所で農産品と水産品を相互に供給し合うことで品揃えを充実させ、利用客の満足度向上につなげています。

福津いいざいの仕入れの特徴として、農産品と水産品のどちらも生産者から直接仕入れるという点があります。直接取引を行い、価格も市場価格にすることで生産者への利益還元を実現しています。生産者は輸送費や手数料がかからないという点でも大きなメリットとなっています。

その他の取り組みとして、市内の飲食店や学校給食にも福津市産品を供給する地産地消（地産地商）にも貢献しながら、小中学校の学校給食の時間に福津市で獲れる鯛の説明を行うなど ESD（持続可能な開発のための教育）活動にも取り組んでいます。

福津いいざい 森田代表理事



玄界灘の天然鯛をじっくり乾燥させた粉末のだし汁「万能だし鯛」



トビウオを活用した出汁のパック「空飛ぶあごだし」



## 福津市の食材を活用した持続可能なPR商品の開発

一方で、福津いいざいの地産地消（地産地商）の取り組みだけでは、一次生産者を支えていく上で、収益向上という経営面での課題があり、福津市をPRするお土産品や自社商品の開発、ふるさと納税への出品も進めてきました。福岡県の鯛の漁獲量は2023年に約 2,126トンで全国3位となっており、福津いいざいでは天然真鯛の加工品として「鯛茶漬け」や「鯛めし」の製造・販売を行っています。更にSDGsの取り組みとして、従来廃棄されていた部位を活用した「万能だし鯛」を開発しました。また、福津市役所との連携により、日本航空株式会社（以下、JAL）や全日本空輸株式会社（以下、ANA）とのPR商品開発にも取り組んでいます。

JALとの連携では、「JALふるさとプロジェクト」の一環として、福津市で漁獲されたトビウオを活用した出汁パック「空飛ぶあごだし」の発売を2025年8月1日より開始しました。この商品も本来廃棄されていた部位を有効活用し、旨み豊かな「あごだし」に仕上げた商品です。また、福津産のはちみつ・米粉を使用した「チーズサンド福津ハニー」も共同開発しています。

ANAとの共同開発では、「海を食べるクッキー」の販売を行っています。海産物の風味を活かしたクッキーで、鯛・イカ・あごの3種類の味が楽しめる、福津市で獲れた天然の鯛や、米粉など地元の素材にこだわって作られています。

## 一次生産者と成長を続けていくために

今後も一次生産者が安心して働ける環境づくりのため、福津いいざいは成長を続けていく必要があると森田氏は語ります。現在、福津いいざいには34名の従業員が在籍しており、福津市に新たな雇用の場を生み出しています。今後も官民が連携しながら、地域の発展と持続可能な

成長に貢献し、地域の未来を支え続けていきます。  
（文責：FFGビジネスコンサルティング 古賀 滋晴）

### チーズサンド福津ハニー



### 海を食べるクッキー



福津いいざいの  
ホームページはこちら



## 全国の地銀9行連携 「地域再生・活性化ネットワーク」について

経営基盤・営業エリアが異なる地銀9行が、様々な情報・ネットワークを相互に活用することで、地域経済の再生および活性化を図るために構築した広域連携です。



※本記事は2025年8月31日時点の情報です。

## CLT の普及を通じて環境負荷の低減に貢献

～株式会社 CLTmat（札幌市）～

株式会社CLTmat（以下、同社）は様々な場面で環境に対する意識が高まる中、CLTを敷鉄板の代わりとして普及させていくことを目標に事業に取り組みます。本稿では、魅力あふれるその取り組みを紹介します。

## 【経営のポイント】

- CLTは環境性能に優れた国内では新しい建材
- 大阪・関西万博の日本館でも建材として利用
- GHG 排出量は従来の敷鉄板の 1/10

- 鹿島建設(株)も実際の現場で利用
- 脱炭素証明書を発行し顧客の脱炭素に向けた取り組みを支援

## CLTは環境面に優れた建材

CLTとはCross Laminated Timberの略称で、日本農林規格では直交集成板と呼ばれています。1995年頃オーストリアで製品化され、わが国では2016年に建築基準法でCLTに関する法律が施行したばかりの新しい建材です。

CLTは、主にフローリング向けに用いられるひき板を、繊維方向が直交するように積み重ねて製造されます。コンクリートや鉄に代わる第3の構造材として世界的に注目されています。有名な建築物でいえば、国立競技場や大阪・関西万博の日本館などでも使われています（写真1）。

同社を擁するグループの中核企業である(株)イトイ産業は、2020年に竣工した本社社屋にてCLTを積極的に採用しました。建物内部は断熱性能に優れているほか、木特有のぬくもりにあふれる作りとなっています（写真2）。

## 木の利活用を通じて次の時代を創る

(株)イトイ産業は、林業のまちである士別市朝日町に本社を置き、創業して間もない頃には自社でも林業に携わっていました。歴史が脈々と受け継がれ、同社の木に対する思い入れは、ひととき強いものがあります。そのような背景の中、主に工事現場などで、重機が乗り入れる箇所に設置する敷鉄板の代わりとしてCLTを使用し、その普及を目標に同社を設立しました。会社名と製品名とを同じ“CLTmat”に統一し、熱い想いを込めました。

同社の事業は、グループ全体で得た建設現場でのノウハウを最大限に活用して、CLTの敷板をレンタル・販売することを主業とします。企業理念は、「人・木・地 3層に交わり重なる想いを未来へ」。木の利活用を通じて、①環境負荷の低減、②森林資源循環システムを構築し山林の付加価値を高める、③人口減少が続く地元経済への貢献し、次の時代を創ることを目指しています。

写真1 CLTの外観と日本館



(出所) 日本館の写真は経済産業省より提供

写真2 (株)イトイ産業の本社社屋



## CLTの際立つ環境性能

CLTの敷板はGHG (Greenhouse Gas：温室効果ガス) の排出量削減に貢献します。敷鉄板は大きなものでは1トンを超える重さである一方、CLTの敷板では300kgほどにとどまります。一度に多くの枚数を運べるため輸送回数の削減にも繋がります。また製造時のGHG排出量でも圧倒的な差があり、結果として、敷板にCLTを使用した場合と、敷鉄板のみを使用した場合とを比較し、GHG排出量は約1/10に抑えられます(図表1)。

施工性を比較しても、CLTは敷鉄板よりも軽いため、作業現場での積み下ろしの負担も軽減できます(写真3)。さらに太陽光の照り返しも少ないため、近年の夏季における高温化の中でも現場に快適さを提供できます。また、降雪時においても敷鉄板より軽く蓄熱しにくいことから、雪に埋まりにくく、作業効率の向上につながります。

一方で、CLTは木材であるため耐久性が敷鉄板よりも劣るといったデメリットもあります。「CLTの良い点、敷鉄板の良い点それぞれを理解したうえで併用していくことが大事」と同社の菅原社長は話します。なお、敷板として役目を終えたCLTはバイオマス発電の燃料としてウッドチップになるなど、環境性能が際立っています。

## 鹿島建設(株)も実際の現場で利用した実績

CLTの敷板を製品化するにあたり、鹿島建設(株)の協力が欠かせませんでした。製品化された現在では、鹿島建設(株)が受注する現場でも利用実績があります。業界を代表する企業が利用することで、製品の認知度向上に一層の期待が持てます。

また製品は、“CLTmat”の名称で国土交通省が運用する「新技術情報提供システム(通称NETIS)」に登録されています。工事の発注機関や請負企業に対するPR効果は絶大であり、新たな販路の拡大・創出を後押しします。

CLTmat社では、同社製品を利用した相手に対して、「脱炭素証明書」を発行する取り組みを独自で行っています(写真4)。従来の敷鉄板と比較してどの程度CO<sub>2</sub>の排出を削減できたかを可視化したもので、この取り組みは脱炭素における国際基準であるGHGプロトコルにおけるScope 3に該当します。脱炭素証明書を発行することで、製品の差別化や競争優位性の確立といった付加価値が生まれるほか、顧客の脱炭素に向けた取り組みを支援することにも繋がります。今後もCLTの普及を通じた同社の発展に注目が集まります。(小野 公嗣)

### 【会社概要】

本 社 札幌市中央区大通東4丁目2-2 米澤ビル5F  
TEL：011-299-4671  
設 立 2025年4月1日  
資 本 金 300万円  
代 表 者 代表取締役 菅原 大介  
事業内容 CLTmatの販売、レンタル  
U R L <https://clt-mat.com>



図表1 CLTを使用した場合のGHG抑制効果

単位：kg-CO<sub>2</sub>eq

|           | 敷板にCLT使用<br>(一部敷鉄板の使用を含む) | 敷鉄板のみ使用 |
|-----------|---------------------------|---------|
| GHG排出量計   | 107.9                     | 1,163.4 |
| CLTmatの製造 | 60.6                      | 0       |
| 敷鉄板の製造    | 17.6                      | 1,128.7 |
| 輸送        | 19.1                      | 31.9    |
| 施工        | 10.6                      | 2.9     |

(注) 工事用運搬路1mあたりの排出量

写真3 軽いため積載可能枚数が増えるほか、バックホウでも取扱いが可能に



写真4 脱炭素証明書



脱炭素証明書

当該工事におけるCLTmatの利用において  
下記の通り脱炭素証明をいたします。

---

工事名：〇〇工事  
企業名：〇〇株式会社  
使用日数：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日  
商品名及び規格：CLTmat 〇m×〇m×〇m  
使用数量：〇枚  
脱炭素量：〇t

見本

令和〇年〇月〇日  
〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東4丁目2-2 米澤ビル5F  
株式会社CLTmat  
代表取締役 菅原 大介

---

※特段表記が無いデータおよび写真は同社から提供

## 道内における再生可能エネルギーの普及状況

## 北海道は全国トップレベルの再エネ供給地

北海道は、国内トップレベルの再生可能エネルギー（以下、再エネ）の潜在力を有しており、その普及拡大に向けて注目が高まっています。実際、2024年度における再エネの総発電量を都道府県ごとに確認すると、北海道は全国で1位となりました（図表1）。電源種別の内訳をみると、特定の電源に偏らず比較的バランスの取れた構成が特徴です。

## 再エネの発電量は増加傾向に

北海道における再エネの発電量を時系列で確認すると、増加傾向にあることがわかります（図表2）。また、火力発電などを含めた総発電量に占める再エネの割合をみても上昇傾向にあります。

電源種別に内訳をみると、最も高い割合を占める水力は16年度以降、趨勢的な減少を辿っています。一方、風力は24年度の発電量が16年度比で5倍、太陽光も同2.5倍にまで拡大し、その存在感を一層高めています。

## 今後は再エネと、地域社会・自然環境との共生が求められる

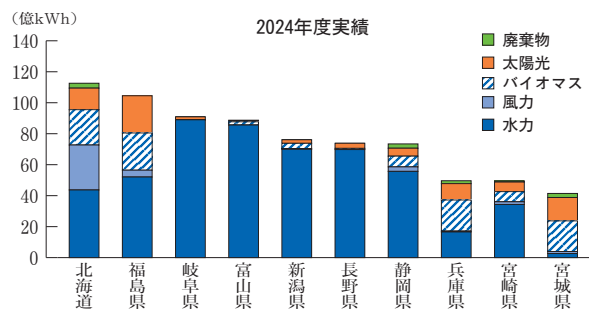
再エネを導入する目的は、脱炭素を通じた地球温暖化対策や、エネルギー自給率の向上といった点が挙げられます。

道内の市町村別にみると、風力と太陽光はいずれも地域の特性を活かして普及が進んでいる様子が確認できます（図表3）。

再エネは、今後もさらなる普及が期待される一方で、その急拡大の過程においては、地域社会や自然環境との共生が、より重要なテーマとなるでしょう。

（小野 公嗣）

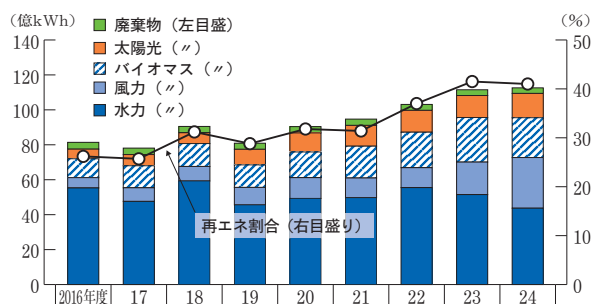
図表1 都道府県別の再エネの発電量



（注）地熱と蓄電池も集計対象だがグラフでは表記していない。

（出所）資源エネルギー庁「電力調査統計表」を基に道銀地域総合研究所作成

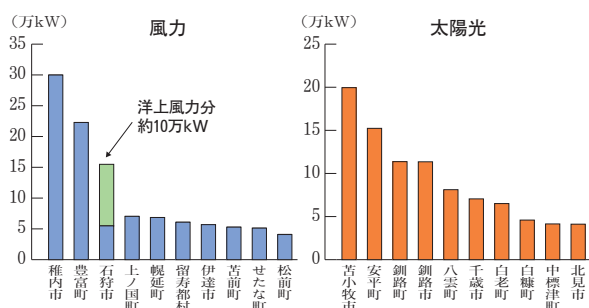
図表2 道内の再エネ発電量推移



（注）図表1と同様。

（出所）資源エネルギー庁「電力調査統計表」を基に道銀地域総合研究所作成

図表3 市町村別の状況



（注1）再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づき買取が開始された状態のものを対象。

（注2）出力20kW以上の設備を対象。

（出所）資源エネルギー庁ホームページを基に道銀地域総合研究所作成

## 調査ニュース (2025・10) NO.482

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤）

〒060-0061 札幌市中央区南1条西4丁目16番地2 道銀ビル別館  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
〈本誌の無断転用、転載を禁じます〉